

【書評論文】

「インド太平洋」概念と ASEAN

黒柳米司

「インド太平洋」という地域概念についてはしばしば 2007 年 8 月、安倍首相がインド議会で行った講演「二つの海のつながり」で言及したのを嚆矢とするとみなされるが、「インド太平洋」という用語そのものに限っていえば、1965 年、豪国立大が「わが国のインド太平洋地域の安全保障に関するわが国の責任」セミナーを開催している。

とはいえ、この地域概念は当時定着することなく忘れ去られていたのだから、安倍首相がほぼ半世紀ぶりにこれに新たな生命を吹き込むという先見の明を自負し得ることには疑問の余地がない。さらに安倍政権下で、ユーラシア大陸の外縁に自由民主主義という「普遍的価値」を共有する諸国を連ねた「自由と繁栄の弧」を築くという積極外交に着手した。米日豪印の「4 カ国戦略対話」——いわゆる「ザ・クアッド」——はその産物であった。中国外務省はこれを反中結託とみなし激しい外交的抗議を発して反発した。しかし、2008 年、中国通とされる豪ラッド政権が 4 カ国対話から一方的離脱を宣し、第 1 次クアッドは短命に終わった。そして、象徴的にも、2012 年第二次政権が誕生するや安倍首相は「アジア民主主義安全保障ダイヤモンド」と題する英語論文で、中国は東・南シナ海における覇権確立を目指していると批判する一方、これに対抗するため、米日豪印という民主 4 カ国は、「インド洋地域から西太平洋に広がる海洋権益を保護するダイヤモンド」を構築する必要がある、と域内民主諸国の戦略対話を再強調してみせた(Abe, 2017)。いわば「第 2 次クアッド」論といえよう。インド太平洋概念は、さらに、2016 年に登場した米トランプ大統領が「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) という戦略として標榜するにいたって再び国際関係の表舞台に躍りでた。

この間、ASEAN 諸国はこの地政学的概念に対してどのように対応したのか。もっとも早い時期に反応したのがインドネシアであったことは、群島国家(ヌサンタラ)としての同国の自己認識から見て不思議ではあるまい。2013 年、ユドヨノ政権の外相ナタレガワは米 CSIS が主催したインドネシアに関するセミナーで、(1)インド太平洋地域における経済発展を通じた平和と安定維持(平和の配当)の重要性を説きつつ、(2)信頼欠如・未解決の領土問題・変化の衝撃という三つの挑戦への警戒を求め、(3)持論の「動的均衡」(dynamic equilibrium) 論による対応が必要であるとして、(4)「インド太平洋地域友好協力条約」構想を提示した(Natalegawa, 2013)。

次いで 2014 年に誕生したインドネシアのジョコウィ政権は、東アジア首脳会議(ネピドー)の場で、太平洋とインド洋にまたがる「国際海洋枢軸」(Global Maritime Fulcrum) としてのインドネシアを標榜し、同国の伝統的な群島国家論を一步進めてみせた。注目すべき事に、ここではインドネシアが位置するこの地域についてインド太平洋に加えて「パシンド」(Pacindo) という呼称を用いている。同国の地域的主導性を志向する戦略感であったことの片鱗を示すものといえよう。

他方、ASEAN 全体としてはインド太平洋概念（とりわけ戦略）には警戒的で、2014 年の第 47 回外相会議（ネピドー）ではインドネシアが「インド太平洋友好協力条約」提案を歓迎し、今後の情報に期待すると言及しているのみ（パラ 148）である。翌年の第 48 回会議（KL）では何ら言及がなかったが、次に外相会議共同声明に登場するのは 2018 年の第 51 回会議（シンガポール）において注目すべき進展が見られた。すなわち、インド太平洋概念と他の ASEAN 対和国たる中国の「一帯一路」構想を並列して対外関係の拡大として評価したこと、次いで ASEAN 中心性・公開性・透明性・包括性、規範性などの諸原則を確認したこと、および相互信頼・相互尊重・相互利益に資するという方向性が明示されたことである（パラ 71・72）。これらは、2019 年、ASEAN 地域フォーラムで「ASEAN インド太平洋概観」としてほとんどそのまま表明された。2018 年にインドのモディ首相がシンガポールでの「シャングリラ・ダイアログ」における演説で「自由で、開かれ、包括的なインド太平洋」（FOIIP）と「包括的」の語を加えた地域概念を提示したのも、ASEAN と相通ずる問題意識であったろう。

以上の推移に鑑みれば、インド太平洋概念をめぐることは、以下の三つの文脈で要約することができよう。第一は、1960 年代半における豪セミナーがそうであるように、いわば自己認識としてのインド太平洋で、本質的に地理上の特性に立脚する文脈。第二は、日米両国の姿勢に代表されるもので、主として台頭する中国に対する牽制としての民主諸国の有志連合を志向する文脈。そして第三が、一方では米中対峙に巻き込まれることを忌避しつつ、他方でこの地域における自国の役割を主張する文脈。インドネシア・インド・ASEAN の姿勢がこれにあたる。

域内の非大国がインド太平洋概念に猜疑的・警戒的であったことについては、カーネギー財団の M・スウェインが「米国の“自由で開かれたインド太平洋”戦略はアジアに不安定をもたらす」と題する論文で解説している(Swain, 2018)。主たる論点は三つ。(1)インド太平洋のクアッドは同床異夢でしかない、(2)同戦略は露骨な反中意識に拘泥し、米歴代政権が維持してきた対中関与と警戒のバランスを失っている、(3)同戦略は、ASEAN 諸国に米中間の二者択一を迫るといふ重大なミスをはらむ。いずれも的確で見事な指摘である。

【参考文献】

- Natalegawa, Marty (2013) “An Indonesian Perspective on the Indo-Pacific,” Keynote Address at the Conference on Indonesia, sponsored by CSIS, 16 May 2013, Washington.
- Abe, Shinzo (2017) “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project-Syndicate*, Dec. 27, 2017 <<https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>>
- Swain, Mark D. (2018) “Creating An Unstable Asia: the U.S. “Free and Open Indo-Pacific” Strategy,” *Carnegie Endowment for International Peace*, March 2, 2018.